

会 議 録

会議の名称	令和元年度 第1回加東市商工業振興協議会
開催日時	令和元年12月12日(木) 14時00分から16時40分まで
開催場所	加東市役所5階 501会議室
<p>議長の氏名 (会長 宮崎良平)</p> <p>出席及び欠席委員の氏名</p> <p><出席委員></p> <p>・長沼恒雄 (副会長)・村上琢也・吉田伊佐見・土肥富夫・綱屋浩一・篠原靖尚</p> <p>・藤川憲二</p> <p><欠席委員></p> <p>・土肥富幸・長谷川妙子</p>	
<p>出席した事務局職員の氏名及びその職名</p> <p>・産業振興部商工観光課 課長 原田幸広</p> <p>・産業振興部商工観光課 副課長 松末久美</p> <p>・産業振興部商工観光課 係長 松本裕介</p> <p>・産業振興部商工観光課 主査 上山剛史</p>	
<p>1. 協議事項</p> <p>(1) 人材確保の更なる支援策について</p> <p>(2) 商工業振興のための施策について</p> <p>2. 会議資料</p> <p>(1) 商工振興協議会の活動実績について (平成30年度)</p> <p>(2) 商工業振興施策の取組状況について</p> <p>3. 会議の概要、経過</p> <p>別紙「加東市商工業振興協議会・会議の経過」のとおり</p>	
<p>令和2年 2月3日</p> <p style="text-align: right;"> 会 長 <u>宮崎良平</u> 副会長 <u>長沼恒雄</u> </p>	

1 開会

2 委員紹介

3 協議

(1) 人材確保の更なる支援策について

平成30年度の活動実績と、「加東市合同企業説明会」の進捗について、事務局から一括説明を行った。

【協議内容等】

●人材確保状況やその支援策について

令和2年3月2日開催の加東市合同企業説明会について、参加予定の企業数(申込数:最大24社の枠に「18社」)が少ないことや、既に開催済みの採用に関するセミナーの参加者が低調であった現状を踏まえ、人材確保の状況やその支援策について意見を出し合い、今後の方針を協議した。

委員 零細企業は人材確保が非常に厳しく、以前と同じ初任給では、新人採用はできないという印象である。また、ハローワークに求人を出しても求職者が来ない。人材確保がここまで困難になったのは去年からである。最近の状況では、中途採用で2名採用した。人出不足とは言え業種の関係上、外国人材を受け入れできない。

委員 合同企業説明会の開催について運営を委託しているはりまっちは、若い人に対して周知ができているのか。

事務局 駅やコンビニでのチラシ掲載、ツイッターによる情報提供を予定している。

委員 即戦力の人材が必要な中小企業では、中途採用での人材確保が重要と考える。

委員 金融機関の人材確保の状況は異なっている。メガバンクを含めてすべての金融機関では採用を減らし、窓口業務の機械化を進めている。

現在の都市部の若者について、その多くの方が運転免許を持っていないため、車でしか通えない企業への就職は頭にならないのではないか。加東市に来るために、例えば三宮からのバスなどの交通機関があり、通勤手段があるということの周知も、市内企業の人材確保のためには重要である。

委員 中小企業の人材確保状況などの現状把握が必要だと考える。そのための実態調査を商工会に、実施してほしい。実態調査の方法は、インターネットを利用すれば費用も安い。

地元企業において人材確保が難しいため、定年退職を70歳にした事例も聞いている。

市内でも1社取得されているユースエール認定企業は、働きやすい職場として求職者が集まりやすいと聞いている。

議長 中途採用の試験に来る方について、試験の際、給与や休日などの条件面を細かく聞かれる傾向があり、何社か試験を受けて条件面で良い就職先を選択している感じを受けている。

委員	<p>兵庫県商工会連合会でも若い人材の確保が難しくなっており、採用試験の年齢制限を35歳以下から45歳以下にするなどの対応をしている。</p> <p>現在の若者の働き方について、昔は残業してでもお金を稼ぎたいという考え方から、残業がなく休日がしっかりとあって自分の時間を持ちたいという考え方に変わっている。</p>
委員	<p>働き方改革は中小企業にとって厳しい施策である。受注する仕事があっても、稼働日数を減らさないといけないので、どうしても売上が下がってしまう。</p>
委員	<p>製造業の場合は、稼働日数や人の業務時間短縮を、製造機械を増やして生産能力を上げることで補うことができる。</p>
議長	<p>そういった機械による自動化で解決できる業種は良いが、営業など人が必要な業種の企業にとって、働き方改革による売上の低下に対して、別の解決策が必要である。対策の一つとして、顧客を選別しており、効率的に利益を得ることができる顧客のみを選択していくことになっていくが、最低限の人材確保は必要である。</p>
委員	<p>実際、新卒の人材を育てるのは非常に大変であるが、若者が加東市へ働きに来てくれないと産業が成り立たない。</p> <p>人材確保状況の実態調査の方法について、これまでよく実施されてきているダイレクトメールではなく、SNSを利用したメールを活用されたい。回答については、全員からの返答がなくても実態把握ができる。</p>
委員	<p>今すぐに実態調査を実施するならば、紙媒体での送付になる。実態調査を送付して結果をまとめるとなれば、来年の夏までの作業になる。</p>
事務局	<p>メールアドレスによる実施は実際に難しいのか。</p>
委員	<p>事業所がアドレス入力を面倒に感じると予想する。スマホを利用したQRコードによる調査実施が有効ではないか。</p>
委員	<p>加東市に人が集まることができる、魅力ある建物が必要と考える。若者を呼び込むためにも、若者が集まりやすいハードウェアが市内にあるべきである。</p>
委員	<p>確かに人を呼び込む場所を作るべきで、例えば播中にサイクリングの拠点ができるが、コラボした施設をつくることの検討も必要ではないか。</p> <p>またJR社町駅を利用するべきである。その近くで合同企業説明会などのイベントを開催した方がよいのではないか。駅から歩くとしても、都会の人達は歩くことには慣れている。</p>
議長	<p><u>主に市内中小企業の人材雇用状況について実態を把握するため、商工会を通じて商工会員に対して実態調査を実施する。その結果を踏まえて、支援策を検討する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査の内容は、人が足りているのかどうか、もしくは人材確保を諦めているのかどうか、その場合は諦めている理由など、とする。 ・実態調査の内容については協議会にて確認後、実施する。 <p><u>3月2日開催の合同企業説明会については、参加企業枠が埋まるよう市及び商工会も企業募集の周知を実施する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの説明会参加者を募るため、はりまっちのSNSなどによる周知に加え、市及び商工会もホームページ等で開催周知に注力する。

(2) 商工業振興のための施策について

- ・市の商工業振興施策の取組状況について
事務局から一括説明を行った。

【協議内容等】

●中小企業の事業承継について

議 長 中小企業の6割超が後継者不在との新聞記事があり、加東市も同様の状況であると予想されるため、事業承継の取組みを実施すべきと考える。兵庫県では事業承継関連の費用支援を行っているが、加東市での状況はどうか。

委 員 この事業は兵庫県商工会連合会が兵庫県に要望して今年度からできた「事業継続支援事業補助金」で、市内では1件採択された事業所がある。

議 長 実際に事業承継ができない事業所もあり、M&A（合併と買収）という手法も必要かと思うが、それをするための課題は何があるのか。

委 員 M&A（合併と買収）の課題として、株の譲渡に多額の費用がかかることが挙げられる。赤字の企業であれば株価が安い、例えば内部留保が多いなどの自己資本を多く持っている企業を個人で買収するとなると難しく、その点で悩みを抱えている企業は多い。

議 長 良い技術を持っている企業が市内には多いので、事業承継できるシステムが必要である。

委 員 会社本部に専門の部局があるので紹介できる。

委 員 商工会では、承継が決まっている方のためのセミナー開催や、事業承継に関する個別相談会を年に数回、実施している。

委 員 現状の経営資産を活かして、事業承継時に事業転換する方法がある。また事業承継の際、銀行などの第三者が入るとスムーズに進む場合があると聞く。

議 長 加東市の商工会員においても同じ状況であると考えられ、あと数年経つと、6割もの事業所が事業承継できずに廃業する可能性がある、今のうちに施策を打ち出して活性化していく必要があると考える。

事務局 協議(1)の実態調査に事業承継の調査項目を追加して実施し、現状把握を行う。

議 長 現状把握をした上で、対策を検討することとする。

●海外との人材交流や市内事業所の海外進出について

議 長 加東市の人口は4万人を維持しているが、外国人の増加によるものであり、日本人は減ってきていて、いずれ人口減少の町になると考えられる。今、市内には1,600人の外国人がいてそのうちの1,000人がベトナム人である。

加東市の工業は好調だが、商業は衰退してきている。その現状を打破する一つの考え方として、商業を行う若い人材は、海外にも目を向けるべきなのではないか。市内にはベトナム人がたくさん来日して住んでいる。その海外の人材がいる現状を活かして人材交流を活発にするべきであ

り、さらに海外進出の足掛かりを作るべきである。

加東市に多く来ているのがベトナム人なので、ベトナムという国に着目して提案しているが、そのほかの海外の国であってもいいので、市も含めて交流をしていく施策が必要かと思う。

委員 ベトナムにも現地に駐在所があり、情報提供はできる。

委員 国際交流協会で日本語教室に130人の外国人が利用していて、そこで何かしらの交流ができるのではないか。

委員 交流協会を利用している外国人労働者が所属する企業は限られているが、年々利用者は増えている。また、協会は外国人のアフタースクールも実施している。現状、これらの人的交流はある。

議長 ベトナムには優秀な大学も多く、その人材を活かした技術力も高いので、実際に現地のビジネスを見る必要があると思う。

委員 現地視察して海外進出の可否を判断するという事は、市内企業でもこれまでよくやられていた。

委員 加西市商工会議所では、昔から中国人の技能実習生の受入れを積極的にしてきていたが、ベトナム人に切り替わってきている。

ジェトロ神戸では、現地の企業や工場の見学先や、技能実習生の派遣元企業の見学など、それらの旅程を有料で提案してくれる。

委員 我々の業界においては、ベトナムではすでに人手不足になっている状況があり、人件費も上がっている。人材供給の発掘については、ミャンマーや中国の地方などに着目した方が良いのではないか。

議長 ジェトロ神戸にベトナムも含め、実態を聞いてみたらどうか。そういった現状把握から始めて、施策の検討に繋げるのが良いかと考える。

委員 ベトナムに着目する中で、目的が何なのか明確にした方が良い。マーケット先を求めるのか、市内の人材確保を求めるのか、インバウンド及びアウトバンドなど。

議長 若い事業者がマーケットを求めていくきっかけ作りが一番の目的である。

事務局 施策をしぼるために、ジェトロ神戸にベトナムを含めた海外国の現状や進出先としての情報提供をしてもらおう勉強会を行っていただくのはどうか。

議長 海外進出支援などを実施しているジェトロ神戸を協議会へ招き、その支援策やベトナムを含めた外国の企業進出の情報などを提供してもらう。その上で、支援策を検討する。

以上

3. 閉会